

瀬戸内町告示第22号

財政状況の公表に関する条例(昭和47年瀬戸内町条例43号)第2条の規定により、平成30年度下半期の財政事情及び平成31年度当初予算の概要を別紙のとおり公表する。

令和元年 5月1日

瀬戸内町長 鎌田 愛人



平成30年度 下半期

財政状況の公表

鹿児島県 瀬戸内町

目 次

	ページ
I 財政動向及び財政方針	1
II 平成30年度 下半期財政運営について	
1) 一般会計	2
2) 特別会計	3
3) 町税の状況	4
III 平成31年度 歳入歳出予算について	
1) 各会計の予算状況	4
2) 一般会計歳入予算	4
3) 一般会計歳出予算	5
IV 町債の状況	6

## I 財政動向及び財政方針

本年は、平成最後を迎え、新元号令和がスタートしました。

平成は、自然災害による甚大な被害等、人知を超えた困難な局面が数多く起きた時代でした。本町においても、平成2年9月18日の大きな自然災害により尊い生命が奪われ、それ以降においても豪雨や台風災害において常に甚大な被害を受けてきました。

しかし、本町はこの困難を乗り越え、より強くしなやかな町づくりに全力で取り組んでおります。平成30年3月に策定した「せとうち強靱化計画」に基づき、町民の生命・財産を守るべくあらゆる施策を実行してまいります。

安倍内閣総理大臣は施政方針演説において「国の持続的な成長にとって最大の課題は少子高齢化であり、世界で最も速いスピードで少子高齢化が進む日本においては、これまでの政策の延長線上では対応できないため、次元の異なる政策が必要である」と述べております。

全ての町民と出身者、その家族のために全力で町制運営してまいります。

本町の財政状況は、前年度に引き続き着実に健全化が進んでいますが、人口減少を起因とする税収等自主財源の伸び悩みと、地方交付税が減少する厳しい状況の中、大型公共施設の更新、既存施設の維持管理費の増大、福祉費の自然増、地方創生関連事業の実施など、拡大・多様化する財政需要に適切かつ柔軟に対応するため、歳入の確保と徹底した歳出の削減を図り、健全で持続可能な財政運営に努めることが求められています。

また、国における平成31年度予算編成においても、これまでの歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する、としています。

このような状況を踏まえ、本年度予算編成にあたっては、地域活性化につながる事業には重点的に投資しつつ、全体を平準化することで「地方創生と財政健全化をバランスよく推進できる持続可能な財政運営」に努めることを念頭に、所要額を計上いたしました。

## II 平成30年度 下半期財政運営について

### 1) 一般会計

平成30年度末までに補正措置された一般会計予算の概要は第1表及び第2表のとおりです。

補正とは、当初決定した予算を年度途中で増額・減額したり、目的や内容を変更したりすることをいいます。また、一般会計とは、特別会計以外の全ての経理を処理する会計のことで、町の行政運営の基本的な経費を網羅しています。

第1表 平成29年度補正予算状況 (単位:千円)

当 初 予 算	8,873,098
1 号 補 正	448,370
2 号 補 正	419,127
3 号 補 正	241,952
4 号 補 正	71,459
5 号 補 正	△ 248,026
合 計	9,805,980

1号補正以降は、各補正での増減額を記載しています。

第2表 平成30年度予算と29年度予算との比較(一般会計)  
(歳入)

(単位:千円, %)

歳入区分	平成30年度				平成29年度		対前年度増減	
	当初予算 A	補正予算 B	最終予算額 C(A+B)	構成比	最終予算額 D	構成比	E (C-D)	E/D
町 税	728,093	0	728,093	7.4	728,544	7.6	△ 451	△ 0.1
地方譲与税	53,560	0	53,560	0.5	53,964	0.6	△ 404	△ 0.7
利子割交付金	537	0	537	0.0	1,070	0.0	△ 533	△ 49.8
配当割交付金	1,338	0	1,338	0.0	2,123	0.0	△ 785	△ 0.4
株式等譲渡所得割交付金	764	0	764	0.0	2,155	0.0	△ 1,391	△ 0.6
地方消費税交付金	135,912	31,576	167,488	1.7	162,668	1.7	4,820	3.0
自動車取得税交付金	6,796	0	6,796	0.1	5,344	0.1	1,452	27.2
地方特例交付金	966	212	1,178	0.0	966	0.0	212	21.9
地方交付税	4,070,826	71,059	4,141,885	42.2	4,220,848	43.9	△ 78,963	△ 1.9
交通安全対策特別交付金	1,500	0	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	27,496	2,698	30,194	0.3	32,974	0.3	△ 2,780	△ 8.4
使用料及び手数料	166,712	2,224	168,936	1.7	162,438	1.7	6,498	4.0
国庫支出金	1,342,623	109,924	1,452,547	14.8	1,264,569	13.1	187,978	14.9
県支出金	610,084	17,361	627,445	6.4	785,049	8.2	△ 157,604	△ 20.1
財産収入	36,158	0	36,158	0.4	41,522	0.4	△ 5,364	△ 12.9
寄附金	71,301	105,556	176,857	1.8	91,056	0.9	85,801	94.2
繰入金	186,908	268,114	455,022	4.6	462,056	4.8	△ 7,034	△ 1.5
繰越金	1	464,528	464,529	4.7	473,064	4.9	△ 8,535	△ 1.8
諸収入	101,723	2,223	103,946	1.1	100,234	1.0	3,712	3.7
町 債	1,329,800	△ 142,593	1,187,207	12.1	1,027,500	10.7	159,707	15.5
歳入合計	8,873,098	932,882	9,805,980	100.0	9,619,644	100.0	186,336	1.9

(歳出)

(単位:千円, %)

歳出区分	平成30年度				平成29年度		対前年度増減	
	当初予算 A	補正予算 B	最終予算額 C(A+B)	構成比	最終予算額 D	構成比	E (C-D)	E/D
議会費	90,325	△ 284	90,041	0.9	88,063	0.9	1,978	2.2
総務費	1,093,400	380,943	1,474,343	15.0	1,442,034	15.0	32,309	2.2
民生費	1,510,533	88,612	1,599,145	16.3	1,633,273	17.0	△ 34,128	△ 2.1
衛生費	962,486	120,889	1,083,375	11.0	730,312	7.6	353,063	48.3
労働費	8,405	△ 1,105	7,300	0.1	8,579	0.1	△ 1,279	△ 14.9
農林水産業費	826,912	56,449	883,361	9.0	832,217	8.7	51,144	6.1
商工費	209,029	95,567	304,596	3.1	249,350	2.6	55,246	22.2
土木費	1,100,899	56,441	1,157,340	11.8	1,700,889	17.7	△ 543,549	△ 32.0
消防費	523,172	△ 153,391	369,781	3.8	392,063	4.1	△ 22,282	△ 5.7
教育費	851,810	181,190	1,033,000	10.5	769,271	8.0	263,729	34.3
災害復旧費	150,610	146,933	297,543	3.0	249,995	2.6	47,548	19.0
公債費	1,508,519	△ 59,250	1,449,269	14.8	1,461,273	15.2	△ 12,004	△ 0.8
諸支出金	16,998	19,888	36,886	0.4	42,325	0.4	△ 5,439	△ 0.0
予備費	20,000	0	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
歳出合計	8,873,098	932,882	9,805,980	100.0	9,619,644	100.0	186,336	1.9

## 2) 特別会計

平成30年度末までに補正措置された特別会計予算の概要は第3表のとおりです。

特別会計とは、公営企業などの特定の事業を行う場合に設置する会計のことをいいます。

第3表 平成30年度予算と29年度予算との比較

(単位:千円, %)

会計区分	平成30年度				平成29年度		対前年度増減	
	当初予算 A	補正予算 B	最終予算額 C(A+B)	構成比	最終予算額 D	構成比	E (C-D)	E/D
巡回診療	285,413	28,151	313,564	6.9	305,140	6.5	8,424	2.8
国保事業	1,456,323	△ 139,820	1,316,503	28.9	1,780,835	38.1	△ 464,332	△ 26.1
国保直診	17,736	△ 300	17,436	0.4	13,429	0.3	4,007	29.8
後期高齢者	108,273	△ 1,089	107,184	2.3	111,019	2.4	△ 3,835	△ 3.5
介護保険	1,408,312	31,109	1,439,421	31.5	1,488,392	31.9	△ 48,971	△ 3.3
屠畜場	2,150	140	2,290	0.1	2,035	0.0	255	12.5
船舶交通	283,995	25,827	309,822	6.8	366,490	7.8	△ 56,668	△ 15.5
上屋事業	2,323	3,078	5,401	0.1	2,481	0.1	2,920	117.7
農業集落排水事業	43,007	4,975	47,982	1.1	41,379	0.9	6,603	16.0
簡易水道	726,867	276,439	1,003,306	22.0	558,255	12.0	445,051	79.7
合計	4,334,399	228,510	4,562,909	100.0	4,669,455	100.0	△ 106,546	△ 2.3

### 3) 町税の状況

平成30年度末における町税収入状況は第4表のとおりです。

町税とは、町民の皆さんが健康で豊かな暮らしができるよう、町政全般にわたり様々な事業に取り組んでいくための費用であり、町民としての会費といえます。納めていただいた町税は身近な行政サービスを推進するために活用されています。

第4表 平成30年度町税収入状況 [平成31年3月末現在] (単位:千円, %)

税 目	調 定 額 A	収 入 額 B	構 成 比 ( % )	徴 収 率 ( B / A )	
				3 0 年 度	2 9 年 度
町 民 税 ( 個 人 )	275,830	248,865	34.1	90.2	89.8
町 民 税 ( 法 人 )	43,045	39,838	5.3	92.5	90.6
固 定 資 産 税	381,707	323,148	47.2	84.7	82.2
軽 自 動 車 税	34,018	31,223	4.2	91.8	89.8
市 町 村 た ば こ 税	74,584	68,779	9.2	92.2	92.9
計	809,184	711,853	100.0	88.0	86.5

### III 平成31年度歳入歳出予算について

#### 1) 各会計の予算状況

平成31年度当初予算は第5表のとおりです。

第5表 歳入歳出予算の状況(会計別) (単位:千円, %)

会 計 別	平成31年度		平成30年度		対前年度増減	
	予算額A	構成比	予算額B	構成比	C(A-B)	増減率
( 一 般 会 計 )	9,350,892	71.2	8,873,098	67.2	477,794	5.4
( 特 別 会 計 )	3,785,746	28.8	4,334,399	32.8	△ 548,653	△ 12.7
巡 回 診 療	291,955	2.2	285,413	2.2	6,542	2.3
国 保 事 業	1,293,041	9.8	1,456,323	11.0	△ 163,282	△ 11.2
国 保 直 診	17,396	0.1	17,736	0.1	△ 340	△ 1.9
後期高齢者医療	106,910	0.8	108,273	0.8	△ 1,363	△ 1.3
介 護 保 険	1,353,470	10.3	1,408,312	10.7	△ 54,842	△ 3.9
屠 畜 場	2,392	0.0	2,150	0.0	242	11.3
船 舶	375,830	2.9	283,995	2.2	91,835	32.3
上 屋	28,123	0.2	2,323	0.0	25,800	1,110.6
農 業 集 落 排 水	22,957	0.2	43,007	0.3	△ 20,050	△ 46.6
簡 易 水 道	293,672	2.2	726,867	5.5	△ 433,195	△ 59.6
合 計	13,136,638	100.0	13,207,497	100.0	△ 70,859	△ 0.5

★上水道事業会計を除く

#### 2) 一般会計歳入予算

一般会計の歳入予算の構成比は、第6表のとおりです。

表中の自主財源とは、町税・分担金・使用料・手数料などのように、町が自主的に調達できる財源のことをいい、依存財源とは、地方交付税・国庫支出金・県支出金・町債などのように、町がその調達を他に依存しなければならない財源のことをいいます。

第6表 一般会計歳入予算の内訳

(単位:千円, %)

歳入区分	平成31年度		平成30年度		対前年度増減			
	予算額A	構成比	予算額B	構成比	C(A-B)	C/B×100		
自主財源	町税	753,227	8.1	728,093	8.2	25,134	3.5	
	分担金及び負担金	20,579	0.2	27,496	0.3	△ 6,917	△ 25.2	
	使用料及び手数料	173,839	1.9	166,712	1.9	7,127	4.3	
	財産収入	32,386	0.3	36,158	0.4	△ 3,772	△ 10.4	
	寄附金	70,001	0.7	71,301	0.8	△ 1,300	△ 1.8	
	繰入金	159,049	1.7	186,908	2.1	△ 27,859	△ 14.9	
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
	諸収入	101,094	1.1	101,723	1.1	△ 629	△ 0.6	
	計(自主財源)	1,310,176	14.0	1,318,392	14.9	△ 8,216	△ 0.6	
	依存財源	地方譲与税	54,862	0.6	53,560	0.6	1,302	2.4
		利子割交付金	1,333	0.0	537	0.0	796	148.2
		配当割交付金	1,612	0.1	1,338	0.1	274	20.5
		株式譲渡等所得割	1,587	0.0	764	0.0	823	107.7
		地方消費税交付金	140,745	1.5	135,912	1.5	4,833	3.6
自動車取得税交付金		9,540	0.1	6,796	0.1	2,744	40.4	
地方特例交付金		1,178	0.0	966	0.0	212	21.9	
地方交付税		4,101,659	43.9	4,070,826	45.9	30,833	0.8	
交通安全対策特別交付金		1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0	
国庫支出金		1,908,407	20.4	1,342,623	15.1	565,784	42.1	
県支出金		555,593	5.9	610,084	6.9	△ 54,491	△ 8.9	
町債		1,262,700	13.5	1,329,800	15.0	△ 67,100	△ 5.0	
計(依存財源)		8,040,716	86.0	7,554,706	85.1	486,010	6.4	
歳入合計		9,350,892	100.0	8,873,098	100.0	477,794	5.4	

## 3) 一般会計歳出予算

一般会計の歳出予算の構成比は第7表のとおりです。

第7表 一般会計歳出予算目的別内訳

(単位:千円, %)

歳出区分	平成31年度		平成30年度		対前年度増減	
	予算額A	構成比	予算額B	構成比	C(A-B)	C/B×100
1 議会費	91,653	1.0	90,325	1.0	1,328	1.5
2 総務費	2,038,616	21.8	1,093,400	12.3	945,216	86.4
3 民生費	1,497,561	16.0	1,510,533	17.0	△ 12,972	△ 0.9
4 衛生費	1,242,110	13.3	962,486	10.8	279,624	29.1
5 労働費	7,575	0.1	8,405	0.1	△ 830	△ 9.9
6 農林水産業費	801,040	8.6	826,912	9.3	△ 25,872	△ 3.1
7 商工費	193,076	2.1	209,029	2.4	△ 15,953	△ 7.6
8 土木費	759,840	8.1	1,100,899	12.4	△ 341,059	△ 31.0
9 消防費	362,457	3.9	523,172	5.9	△ 160,715	△ 30.7
10 教育費	693,183	7.4	851,810	9.6	△ 158,627	△ 18.6
11 災害復旧費	141,707	1.5	150,610	1.7	△ 8,903	△ 5.9
12 公債費	1,485,541	15.9	1,508,519	17.0	△ 22,978	△ 1.5
13 諸支出金	16,533	0.2	16,998	0.2	△ 465	△ 2.7
14 予備費	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
△ 繰上充用額		0.0		0.0	0	
歳出合計	9,350,892	100.0	8,873,098	100.0	477,794	5.4

#### IV 町債の状況

町債とは、学校や道路といった公共施設整備などの財源に充てるために借り入れる長期にわたる借入金で、その現在高は第8表のようになっています。

第8表 町債の会計別現在高 [平成31年3月末現在]

(単位:千円)

会計区分	29年度末 現在高	30年度末 現在高 (見込み)	31年度起債 増減見込額		31年度末 現在高 (見込み)
			起債額	元金償還 見込額	
一般会計	9,314,508	9,441,604	1,325,300	1,451,119	9,315,785
《特別会計》	1,842,927	1,847,830	168,600	109,358	1,907,072
巡回診療事業	123,247	113,456		18,303	95,153
国保直診事業					0
簡易水道事業	1,066,368	1,114,996	82,800	51,577	1,146,219
船舶交通事業	529,994	506,160	60,000	29,223	536,937
農業集落排水事業	103,253	94,775		8,624	86,151
上屋事業	20,065	18,443	25,800	1,631	42,612
合計	11,157,435	11,289,434	1,493,900	1,560,477	11,222,857